

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	5,658	人(H22.3.31現在)
面積	242.84	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,408,836	千円
歳入総額	8,619,855	千円
歳出総額	8,475,760	千円
実質収支	102,708	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位  
110/118  
全国市町村平均  
0.55  
鳥根県市町村平均  
0.29

類似団体内順位  
95/118  
全国市町村平均  
91.8  
鳥根県市町村平均  
90.9

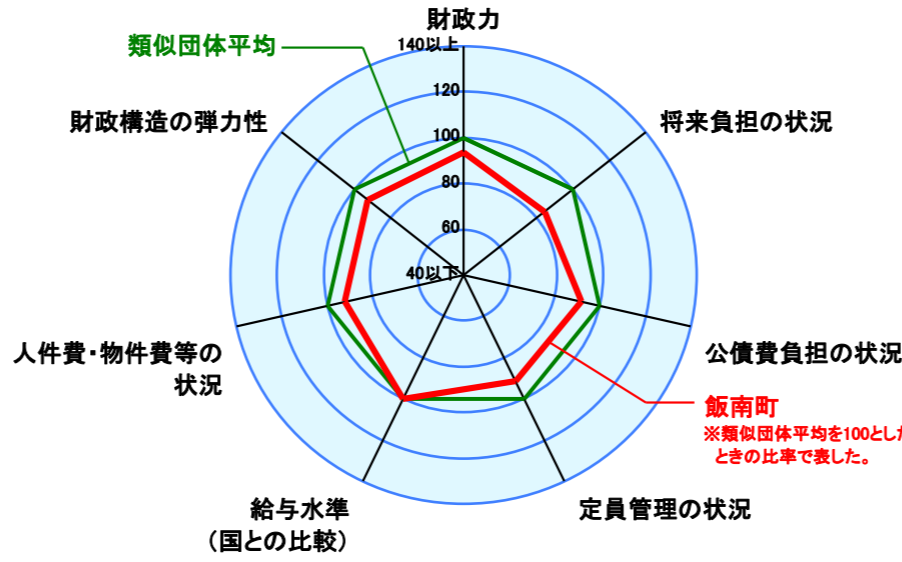
類似団体内順位  
89/118  
全国市町村平均  
115,856  
鳥根県市町村平均  
149,890

類似団体内順位  
53/118  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

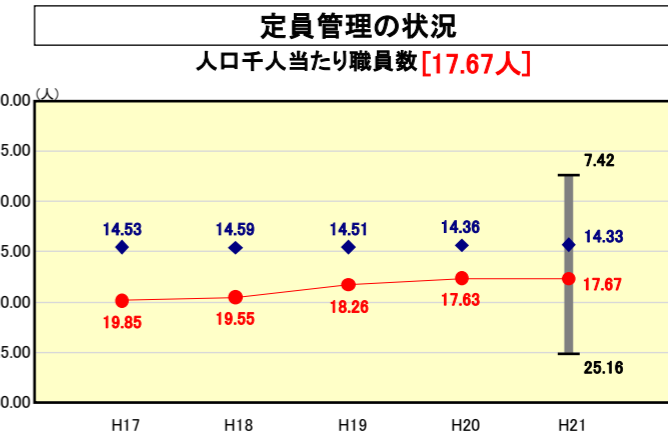
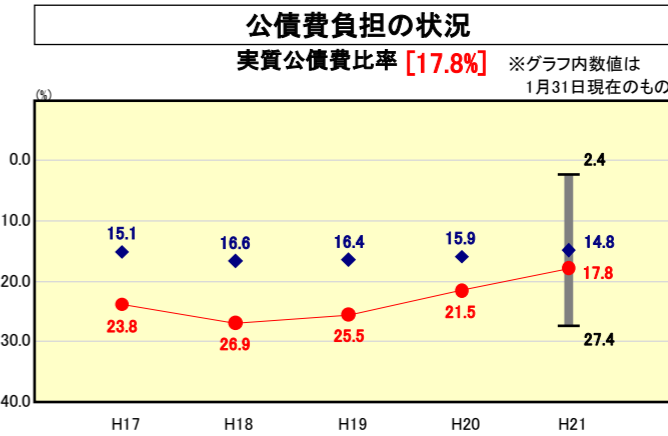
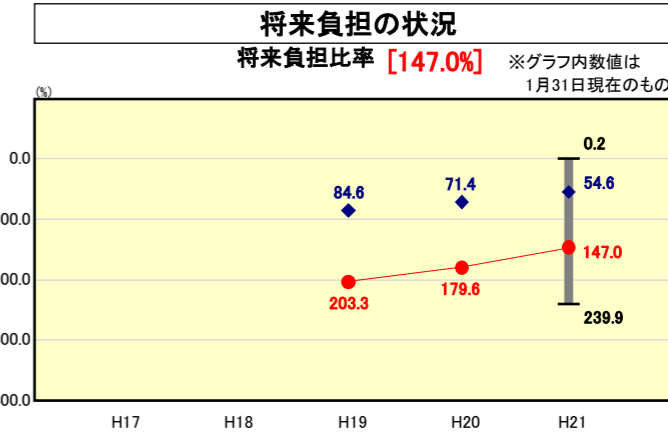
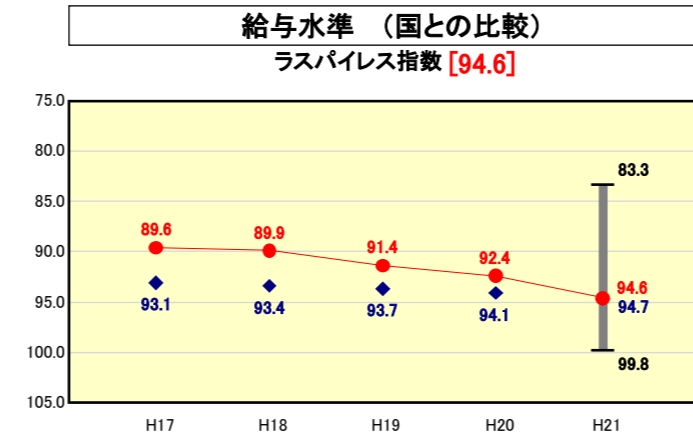
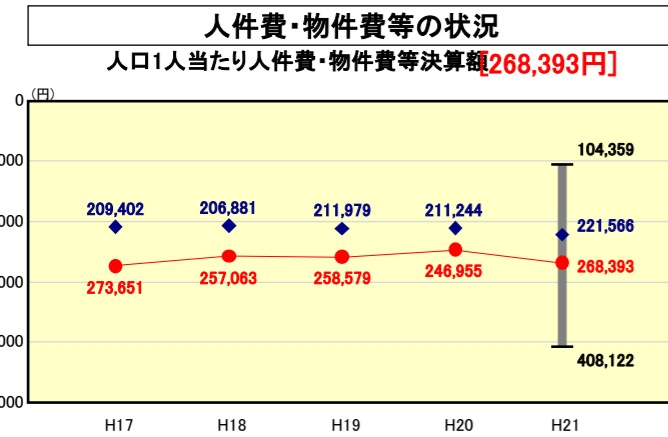
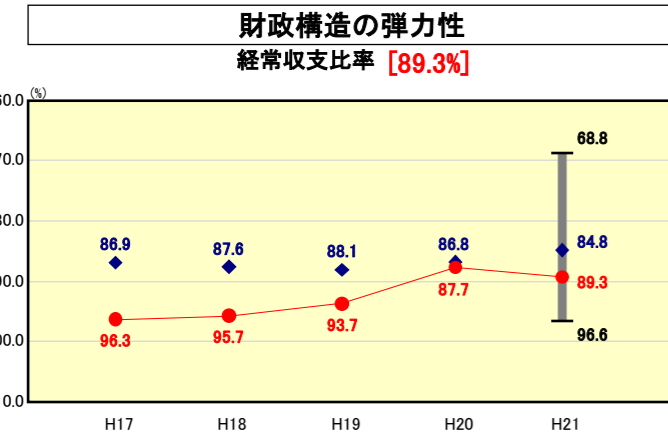
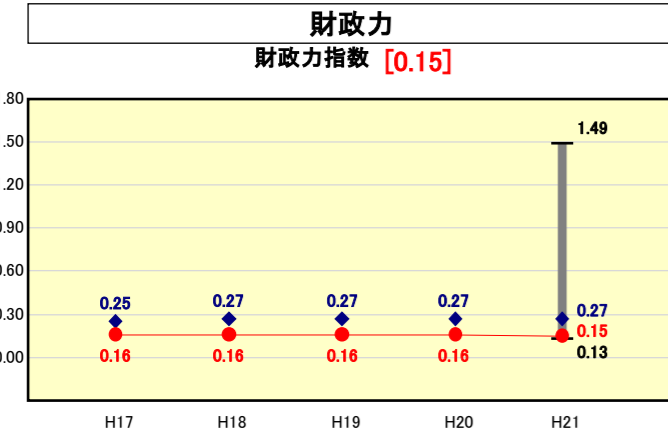
類似団体内順位  
104/118  
全国市町村平均  
92.8  
鳥根県市町村平均  
190.8

類似団体内順位  
94/118  
全国市町村平均  
11.2  
鳥根県市町村平均  
19.9

類似団体内順位  
87/118  
全国市町村平均  
7.33  
鳥根県市町村平均  
9.67



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数 人口の減少や全国平均を上回る高齢化比率(H21末39.1%)に加え、自主財源となる税収が少ないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っています。このため、退職者不補充等による職員数の削減(定員管理計画:平成22年度から5年間で6.4%削減)や飯南町行政改革大綱に従った経費の節減と総合振興計画に沿った施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを進めつつ、行政の効率化を図ることにより、財政の健全化に努めます。

○経常収支比率 職員の減少等により人件費は平成20年度と比較して1.9%減少し、維持管理費は除雪経費等の減少により0.5%減少しました。しかし、病院事業会計等の補助金や出資金の増加が3.2%、下水道会計等の繰出金の増加が0.9%となったことにより、全体としては平成20年度と比較して1.6%増加しました。類似団体平均と比較すると4.5%高くなっていますが、これは公債費の元利償還額が類似団体よりも多いことが要因だと思われます。今後も引き続き起債の借入額の適正化や公債費の繰上償還の実施、定員管理計画に基づく職員数の削減、物件費・補助費等の削減を行うことにより、類似団体平均以下となるよう改善に努めます。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額 人件費、物件費及び維持補修費の合計金額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っています。これは人件費が類似団体平均より24,508円、物件費が24,208円上回ったことが主な要因です。これは、合併により職員数が類似団体(人口千人当たり職員数:飯南町17.67人、類似団体平均14.33人)に比べ多いことや電算処理の外部委託や観光施設などの指定管理料などによるものと思われます。人件費においては職員1人当たりの決算額は類似団体平均より410,210円下回っていることから、今後は定員管理計画に基づく適正な人員管理を行うとともに、物件費、維持補修費についても現在の分庁舎を一元化することを検討しながら削減に努めます。

○ラスパイレズ指数 合併により給与体系の見直しを行ったことや職員給与のカット(3%~7%)等により類似団体平均より下回っていると思われます。今後は地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

○将来負担比率 道路整備や各種公共施設の整備の実施により、類似団体平均より大きく上回っています。今後は飯南町総合振興計画等に基づき、計画的な事業の執行や繰上償還を行い、類似団体平均に近づきよう町債残高の削減に努めます。

○実質公債費比率 道路整備や各種公共施設などインフラ整備のために借り入れた町債の償還により、類似団体平均より大きく上回っています。平成18年度と平成19年度には、早期健全化基準(25.0%)を上回る数値となりましたが、公債費負担適正化計画などによる公債費の繰上償還を計画的に実施したことにより、平成21年度には17.8%に引き下げることができました。今後も計画的な繰上償還や新規発行額の抑制を行い、普通交付税の合併特例措置が終了する平成27年度以降に健全団体の基準とされる18.0%以下を目標に公債費の削減に努めます。

○人口千人当たり職員数 平成17年1月に合併を行ったことにより類似団体平均と比較し、人口千人当たりの職員数が多くなっていると思われます。平成20年度末には7名の退職がありました。平成21年度の採用は2名としたことにより職員数が減少しています。今後は飯南町行政改革大綱の着実な実施による職員数の削減と内部組織の見直しを行うと共に、事務管理の効率化、住民サービスの向上に努めます。